

設置の背景・必要性

- 平成27年の地域協働学部をはじめ、全国的に「地域系学部」が設置され、地域の課題解決等に主眼を置いた学士課程教育が展開
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」など政府レベルでの地方創生に向けた政策の展開

地域の**持続的な発展に向けた後継者育成**の必要性
地方創生推進の幹となる**長期ビジョンを策定・共有できる**人材の不足
地域における**新資源の開発・市場開拓**の必要性



地方創生推進の中で見えてきた新たな課題に対応できる
修士課程レベルの人材の育成が必要

入学時に求める能力と入学定員

学士課程段階で養成する能力相当

(1) 地域理解力

第一次産業、地域の健康・福祉及びコミュニティに関する知識を中心に地域の産業及び生活・文化に関する幅広い専門的知識を身に付けて、複雑で多様な地域の特性を理解することができる。

(2) 企画立案力

地域計画、地域資源管理、商品開発に関する専門的知識及び技法を身に付けて、地域資源を開発・活用するための企画を立案することができる。

(3) 協働実践力

プロジェクトマネジメント、協働マネジメント及びファシリテーションに関する専門的知識及び技法を身に付けて、人や組織の協働を作り出し、その活動を促進することができる。

学士課程の実習科目での実践経験相当

学士課程の実習科目の体系の中で実施する「課題探求→企画立案→協働実践」に対応するような実践経験（20単位・600時間 相当）を有すること

入学定員：3人

カリキュラム・研究指導等の特色

カリキュラムの特色と地域への成果の還元

(1) 専攻で共通して学ぶべき科目の設置

専攻に所属するすべての学生が共通に学ぶべき講義科目として、「地域協働教育演習」、「地域ビジョン策定演習」、「マーケットリサーチ演習」、「地域社会学特論」を開設する。

(2) 学生の社会での実践と結びついた教育課程

社会人や実践経験のある学生を受け入れ、当該学生の社会での実践フィールド・課題を題材としたゼミナール・研究指導を展開する。

(3) 公開発表会による研究展開・成果還元

ゼミナール科目の公開発表会では、地域関係者等も交えることにより、研究の展開に「社会の眼」を入れるとともに、研究成果を地域に還元する。

研究指導・ゼミナール科目の連携による理論と実践の往還

(1) 共通テーマの下、複数教員による研究指導
共通テーマ「地域長期ビジョンとイノベーション」を設定し、主・副指導教員の2名による研究指導を展開

(2) 全大学院生参加による専攻ゼミナール科目
学生の地域協働実践の指導、実践により得られたデータ及び知見の検証と学生間の研究交流を目的として、複数教員（4～6名）によるゼミナール指導

育成する人材像・修了後の進路等

地域協働リーダーの機能の高度化

(1) 育成する人材像

地域による地方創生の取組みの持続可能性を高めるために不可欠な、①地域協働リーダーの継続的養成、②地域長期ビジョンの策定及び住民との共有、③地域における新たな資源の開発・活用を実現することができる人材

(2) 養成する能力

- ① 「協働的学び」を地域において組織できる力
- ② 地域内外の社会の実情・地域住民の意向・マクロ的環境に関わる情報等を収集し客観的に分析・把握できるとともに、客観的・科学的な根拠に基づき長期ビジョンを住民とともに構想・策定し、広く住民に説得・説明できる力
- ③ 新たな材料・資源を導入・開発し商品に導く企画開発力と、潜在的ニーズの掘り起こしを含む市場開拓力

修了後の進路

学部卒院生

地方公共団体等の公共領域
領域横断的な活動をしている企業・団体

社会人院生

所属する地方公共団体・企業・団体等で活動

専攻設置を支える実績・資源

- 基礎学部である地域協働学部で構築している教育・研究フィールドとしての地域との信頼関係（13市町 24地域・団体等）
- 地域でのワークショップ、地域自治体での政策立案、地域の新資源の開発等の実績を有する教員組織（教授9人、准教授9人、講師2人、助教1人）
- 地方創生政策を先駆的に推進する中で、後継者不足など、新たな課題も先進的に顕在化している高知県をフィールドとした総合大学